

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 6月 30日

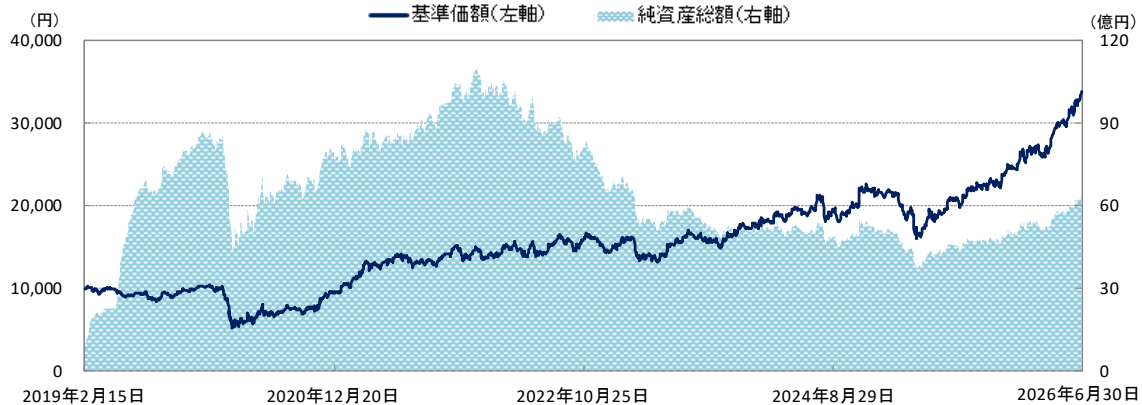
【作成日】2026年 7月 15日

運用状況 (2026年6月30日現在)

ファンド設定日：2019年2月15日

日経新聞掲載名：マイクロ株式

<基準価額の推移：日次>



※グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

<パフォーマンス・サマリー>

	2019年			2020年			2021年						
	上期*	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間				
USマイクロキャップ 株式ファンド	-7.69%	11.28%	2.72%	-31.75%	35.02%	-7.85%	44.06%	5.97%	52.66%				
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	-6.21%	11.73%	4.79%	-23.48%	30.42%	-0.21%	46.25%	3.42%	51.26%				
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	4.00%	13.70%	18.25%	-6.39%	18.23%	10.67%	23.95%	16.95%	44.96%				
	2022年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ 株式ファンド	-5.94%	3.97%	6.67%	-3.18%	1.06%	-3.23%	7.47%	1.52%	-6.11%	13.80%	-5.47%	-7.56%	0.63%
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	-8.34%	3.97%	8.62%	-3.14%	0.21%	-4.74%	6.58%	3.34%	-5.95%	12.59%	-7.91%	-6.67%	-4.06%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	-7.11%	-0.83%	11.33%	-4.21%	-0.94%	-1.96%	5.14%	0.97%	-4.45%	9.82%	-4.80%	-6.91%	-5.81%
	2023年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ 株式ファンド	4.66%	5.09%	-12.96%	-3.45%	4.41%	13.27%	3.87%	-0.64%	-2.49%	-6.33%	8.59%	9.38%	22.42%
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	5.44%	3.40%	-13.71%	-2.30%	6.66%	10.58%	3.27%	-1.70%	-3.68%	-7.69%	7.49%	13.12%	18.97%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	2.73%	3.74%	-0.20%	2.64%	6.16%	8.60%	1.43%	2.35%	-2.44%	-3.04%	7.61%	1.51%	35.02%
	2024年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ 株式ファンド	0.48%	0.92%	7.00%	-1.26%	2.10%	0.30%	6.69%	-6.71%	-2.96%	7.46%	7.79%	-1.41%	21.01%
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	0.25%	3.20%	4.85%	-2.49%	2.49%	-0.46%	7.73%	-7.91%	-2.48%	9.33%	6.25%	-1.16%	19.87%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	7.21%	5.26%	4.29%	0.98%	2.37%	7.74%	-6.08%	-2.16%	1.27%	9.15%	1.37%	4.57%	41.14%
	2025年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ 株式ファンド	0.41%	-8.23%	-5.09%	-7.76%	7.54%	5.86%	3.93%	7.03%	1.09%	2.66%	4.21%	2.85%	13.62%
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	-1.44%	-9.21%	-6.79%	-6.91%	8.09%	7.01%	5.69%	6.53%	4.89%	7.10%	5.36%	3.14%	23.43%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	-0.65%	-6.32%	-4.76%	-4.91%	7.43%	5.22%	6.42%	0.61%	3.93%	6.09%	1.62%	1.43%	15.94%
	2026年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
USマイクロキャップ 株式ファンド	5.12%	5.83%	-3.49%	12.85%	6.46%	7.08%							38.12%
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	5.24%	4.64%	-6.16%	12.00%	8.26%	6.41%							33.33%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	-0.87%	0.63%	-5.67%	12.92%	5.45%	0.33%							12.42%
	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	設定来 年率	※パフォーマンスの計測には、分配金を非課税で再投資したものとして算出した、 信託報酬控除後の価額を用いております。従って実際の投資家利回りとは異なる 場合があります。基準価額には前営業日の米国株価が反映される為、各基準日 のラッセルマイクロキャップバリュースコア (配当込み、円ベース)及び S&P500 指数 (配当込み、円ベース)は、基準価額を算出する前営業日の各指数と基準価額 算出日の為替レート (資産運用業協会所定の対顧客直物電信売買相場中値)を基							
USマイクロキャップ 株式ファンド	70.88%	112.66%	147.90%	238.06%	17.95%								
ラッセルマイクロキャップ バリュースコア (配当込み、円ベース)	83.25%	116.49%	132.87%	256.14%	18.79%								
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	36.80%	97.36%	173.63%	343.84%	22.38%								

各指数は、ブルームバーグのデータを使用しており、当ファンドのベンチマークではなく、参考指数として掲載しております。*設定日2019年2月15日から計測しております。

US マイクロキャップ株式ファンド

月次レポート

追加型投信/海外/株式

【作成基準日】2026年 6月 30日

【作成日】2026年 7月 15日

<基準価額・純資産総額>

	当月末	前月比
基準価額(円)	33,806	+2,234
純資産総額(百万円)	6,355	+314

※基準価額は 10,000 口当たりの金額です。

<騰落率(税引前分配金再投資)(%)>

	基準日	ファンド
1ヶ月	2026/5/29	7.1
3ヶ月	2026/3/31	28.6
6ヶ月	2025/12/30	38.1
1年	2025/6/30	70.9
3年	2023/6/30	112.7
5年	2021/6/30	147.9
設定来	2019/2/15	238.1

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

<最近の分配実績(税引前)(円)>

期	決算日	分配金
第3期	2021/10/25	0
第4期	2022/10/25	0
第5期	2023/10/25	0
第6期	2024/10/25	0
第7期	2025/10/27	0
設定来累計		0

※分配金は 10,000 口当たりの金額です。表は過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※分配金額は、決算日に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

<資産構成比(%)>

	当月末	前月比
株式等	99.2	0.2
現金等	0.8	-0.2
合計	100.0	0.0

※株式などの構成比はマザーファンドの組入れ比率です。

<基準価額の変動要因(円)>

	当月
株式等	+1,691
為替	+603
分配金	0
その他(信託報酬等)	-60
合計	+2,234

※基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は金額の場合は切り捨て、それ以外の数値は四捨五入して表示しています。

※この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を 100%として計算した値です。各比率は四捨五入しており合計が 100%とならない場合があります。

マザーファンドの運用状況(現地 2026 年 6 月 29 日現在)

<ポートフォリオ>

株式組入れ比率	組入れ銘柄数	平均時価総額
98.1%	131銘柄	9.9億ドル

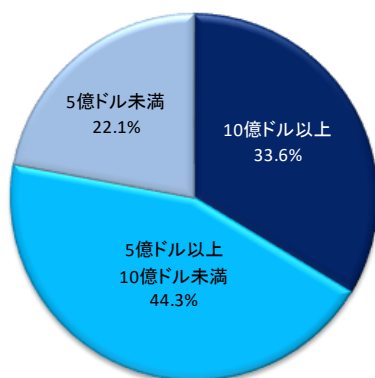
※ 株式組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率で、ETF を含みます。
 ※ 組入れ銘柄数および平均時価総額に ETF は含まれません。
 ※ 平均時価総額は、月末時点の組入れ銘柄の加重平均時価総額です。

<セクター別配分>

セクター	マザーファンド	ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数
一般消費財・サービス	12.3%	8.9%
生活必需品	0.7%	1.7%
エネルギー	5.8%	5.0%
金融	30.8%	37.4%
ヘルスケア	6.1%	18.5%
資本財・サービス	16.9%	10.2%
情報技術	13.4%	8.0%
素材	4.7%	3.3%
不動産	3.3%	3.6%
コミュニケーション・サービス	3.4%	2.4%
公益事業	0.8%	1.0%

※ GICS(世界産業分類基準)の分類を使用しております。各セクターの配分比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。尚、現金などは含まれません。

<時価総額別配分>



※ 各配分比率は、保有株式時価評価額の合計に対する比率です。ETF は含まれません。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 6月 30日

【作成日】2026年 7月 15日

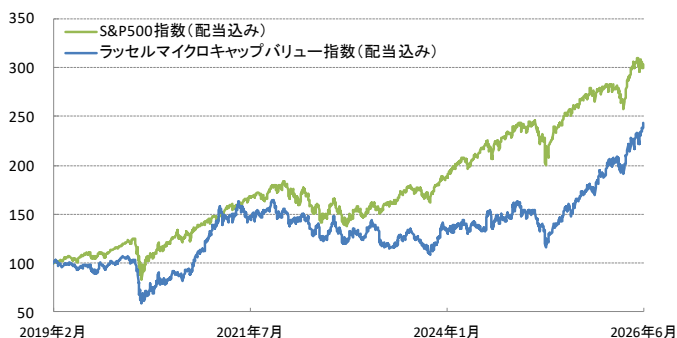
＜組入れ上位 10 銘柄＞

順位	銘柄名	セクターおよび概要	時価総額 (億ドル)	組入れ 比率
1	リンドブラッド・ エクスペディションズ・ ホールディングス	(一般消費財・サービス) ユニークな寄港地への停泊や、カメラマン・博物学者等の同行といった付加価値の高い富裕層向けのクルーズ旅行を提供。	18.6	1.3%
2	ビシェイ・プレジジョン・ グループ	(情報技術) 航空宇宙や防衛市場向けに高精度センサーや計量機器、計測システムを提供。	18.9	1.2%
3	インターフェース	(資本財・サービス) オフィスビルや医療施設向けにタイルやカーペット等のインテリア製品を販売。	20.7	1.1%
4	ホライゾン・バンコプ	(金融) インディアナ州やミシガン州で個人および中小企業向けに各種ローン等の金融サービスを提供。	10.3	1.1%
5	ヘルスストリーム	(ヘルスケア) 医療業界向けに人材育成や採用といった人事関連ソフトウェアを提供。	7.9	1.1%
6	コパーズ・ホールディングス	(素材) 鉄道や電力、通信などのインフラ向けに木材製品を生産。	8.7	1.1%
7	ピープルズ・バンコプ	(金融) 金融持株会社。オハイオ州、ウェストバージニア州、ケンタッキー州等で、個人向けに銀行や保険サービスを提供。	13.6	1.1%
8	マーカス	(コミュニケーション・サービス) 映画を鑑賞しながら食事ができる館内ダイニング、巨大スクリーン、多次元サウンド等を備えた映画館や、ヒルトン及びマリオットといったブランド・ホテルを運営。	7.3	1.0%
9	ハーモニック	(情報技術) 通信事業者向けブロードバンド機器を主力とし、動画配信ソリューションも提供。	17.1	1.0%
10	チロン・リアル・エステート	(不動産) 専門クリニックやリハビリ施設などの医療関連物件に投資する不動産投資信託。	5.0	1.0%

※＜組入れ上位 10 銘柄＞には ETF は含まれません。組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。上記は、当ファンドの将来の投資成果などを示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドにおいて、＜組入れ上位 10 銘柄＞をはじめ、この資料に記載されている銘柄の保有を今後も継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ご参考情報

＜参考指数の推移（米ドルベース）＞



当月騰落率：
S&P500指数(配当込み) -1.52%
ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み) 4.44%

＜為替（円/米ドル）推移＞



当月末: 162.39円
前月末: 159.39円
当月騰落率: 1.88%

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 6月 30日

【作成日】2026年 7月 15日

ファンド・マネージャー・コメント

＜市場動向＞

6月の米国株式市場(現地5月29日～6月29日)は、半導体企業の決算や宇宙開発企業スペースX(SpaceX)のIPO(新規株式公開)に翻弄される展開となりました。具体的に上旬は、半導体大手ブロードコムがAI半導体の売上高見通しを据え置いたことが嫌気された他、スペースXのIPOへの参加資金捻出を目的とした換金売りの影響で値を下げます。中旬に入ると、同社のIPOが成功裏に終わったことに加え、米国とイランによる戦闘終結に向けた覚書への署名などが好感され反発しました。下旬は、インフレ再燃への警戒や半導体大手マイクロン・テクノロジー(Micron Technology)の決算発表を控えた利益確定売りに押される場面もありましたが、同社の決算内容が良好だったことから月末にかけて上昇しています。最終的に前月末(現地5月28日)比でS&P500指数(配当込み、ドルベース)は-1.52%、AI・半導体関連銘柄への資金集中が一服し、割安感を意識された小型バリュー株へ買いが広がったことでラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、ドルベース)は+4.44%となっています。尚、為替は1.88%の円安ドル高となり、S&P500指数(配当込み、円ベース)は+0.33%、ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、円ベース)は+6.41%でした。

＜運用概況＞

当月の当ファンドの基準価額は前月末比+7.08%となり、ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、円ベース)の同+6.41%を上回りました。同指数との比較では、当ファンドが非保有としている赤字のバイオ株が高騰したものの、情報技術セクターにおける銘柄選択が奏功しアウトパフォームしています。特に、AIインフラ投資の拡大を背景に半導体関連銘柄が堅調に推移する中、当ファンドが保有する同関連銘柄も大きく上昇しました。

個別銘柄動向については、先端半導体向け製品の需要伸張が見込まれたイコル・ホールディングス(Ichor Holdings:半導体製造装置メーカー向けに特殊ガス及び薬液供給システムを提供)が月間+50%、アフターマーケット(補修・交換市場)向け自動車部品事業の業績改善が期待されたモーターカー・パーツ・オブ・アメリカ(Motorcar Parts of America:自動車関連部品及び電気自動車用検査装置を製造)が同+35%、2026年1-3月期決算で稼働率の上昇と増収増益を発表したリンドブラッド・エクスペディションズ・ホールディングス(Lindblad Expeditions Holdings:個別銘柄投資事例に別記)が同+23%と値を上げ、各々プラスに寄与しています。

一方で、好調な2026年1-3月期決算発表後の利益確定売りに押されたエヌライト(nLIGHT:高出力半導体レーザーを開発)が月間-18%、公募増資に伴う株式希薄化が懸念されたラントロニクス(Lantronix:IoTやリモート環境での安全なデータ・アクセスを実現するソリューションを提供)が同-33%、子会社のライトニング・シリコン・テクノロジー(Lightning Silicon Technology)等の株式持分を全て売却し、関連するライセンス及びサービス契約も終了したコピン(Kopin:防衛、産業、医療機器向けに超小型ディスプレイや光学部品を製造)が同-29%とそれぞれ値を下げ、パフォーマンスの重石となりました。

個別銘柄の売買では、ラッセルマイクロキャップバリュー指数の定期リバランスに伴う需給変化を見込んだ保有銘柄の見直しを実施し、割安なバリュエーションに加え大株主による株式の買い増しが続くドネガル・グループ(Donegal Group:地域密着型で中小企業や農業分野向けに損害保険を提供)、外来手術へのシフトを追い風に業績拡大が期待されるサージェリー・パートナーズ(Surgery Partners:外科手術施設および関連サービスを全米で運営)等、計14銘柄を新規に組入れています。

他方、イコル・ホールディングス(前掲)、ベンチマーク・エレクトロニクス(Benchmark Electronics:航空宇宙産業や、医療機器、半導体製造装置、通信機器メーカー向けに電子機器等の受託製造・設計サービスを提供)、ディジ・インターナショナル(Digi International:IoT関連部品及びソフトウェアを提供)、及びサーモン・グループ・ホールディングス(Thermon Group Holdings:熱処理技術を用いパイプやタンクの凍結防止、温度管理、融雪・融氷などのサービスを提供)等、計9銘柄が株価上昇などにより時価総額が当ファンドの投資対象範囲を超えた為に全売却しています。結果、当月末(現地6月29日)の組入れ銘柄数は前月末から5銘柄増加し、131銘柄となっています。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 6月 30日

【作成日】2026年 7月 15日

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

これまで市場を牽引してきたAI関連の大型グロース株への資金集中が徐々に沈静化し、割安な小型株やバリュー株へ投資家の関心が広がり始めています。実際に、年初来ではラッセルマイクロキャップバリュー指数がS&P500指数やNASDAQ指数を上回るパフォーマンスを実現しており、市場の物色対象が広がる動きを確認できます。

AI関連企業への期待は引き続き高いものの、現在は「AI」というテーマだけで株価が上昇する局面から、「AIを活用して持続的に利益を伸ばせる企業」を選別する局面へ移りつつあります。これまではAI普及による競争激化というマイナス面のみが懸念され、市場で適切に評価されてこなかった企業の中にも、逆にAIを活用することで生産性や収益性の向上が期待できる企業があり、特にソフトウェア、金融サービス、ヘルスケアといった分野にはそうしたAIの恩恵が株価へ織り込まれていない魅力的な投資機会が数多く残されています。

何より小型バリュー株は、過去10年に亘り大型グロース株に対してパフォーマンスが劣後してきたことから、AIと関係なく投資家の関心が向いてこなかったとみられます。優良な小型バリュー企業は、安定した業績と割安な株価水準を維持しており、投資家の資金が今後こうした銘柄へ向かう余地は相応にあると考えています。このような市場環境の変化は、適切なバリュエーションに加えて、財務の健全性や収益の成長性を丁寧に分析し超小型バリュー株へ投資を行う当ファンドにとって追い風となるでしょう。

＜個別銘柄投資事例＞

リンドブラッド・エクスペディションズ・ホールディングス(LIND)

当ファンドは、2020年9月中旬に株価10ドル台で、探検クルーズのパイオニアであるリンドブラッド・エクスペディションズ・ホールディングス(Lindblad Expeditions Holdings)へ投資を開始しました(次頁、図表2参照)。

同社は、南極や北極、ガラパゴス諸島、アマゾン川流域などを巡る探検船・小型船クルーズを主力とする体験型旅行を提供しています。1966年に南極へ、翌1967年にはガラパゴス諸島へ世界初となる民間観光旅行を実現するなど、探検クルーズの草分け的存在として知られています(次頁、図表1参照)。

同社の最大の強みは、ディズニー(Walt Disney)傘下のナショナル ジオグラフィック(National Geographic)と長期的な戦略提携を行っていることです。ナショナル ジオグラフィックのブランドを冠したクルーズでは、科学者や博物学者が同行する付加価値の高い旅行サービスを提供しており、リピーターが利用者の約4割を占めるなど、強固な顧客基盤を有しています。また、同社との提携契約を2040年まで更新したことで、ディズニーの販売チャネルや共同マーケティングを活用した事業拡大も期待されています。

2025年1月には超高級クルーズ運航企業シーボーン(Seabourn)前社長のNatalya Leahy氏がCEOに就任し、値引き販売に依存しない収益重視の経営を推進、ナショナル ジオグラフィックとの提携強化や新たな旅行商品の拡充に取り組んでいます。その結果、2025年12月期の売上高は前年比+20%、2026年5月に発表した同年1-3月期決算では売上高が前年同期比+16%、船室稼働率は過去最高となる93%まで上昇し、顧客単価も過去最高を更新しました。

同社の株価は、コロナ禍で急落した後、旅行需要の回復とともに持ち直しました。2025年以降は新経営陣による収益向上策が評価される中、設備投資負担の低下によるフリー・キャッシュフローの改善期待も追い風に上昇基調となっています。

当ファンドでは、富裕層を中心とした堅固な顧客基盤に加え、高いブランド力と参入障壁を有する同社のビジネスモデルを高く評価しており、上述の収益性やキャッシュフローの改善、体験型旅行市場の中長期的な成長も期待できることから保有を継続する方針です。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 6月30日

【作成日】2026年 7月15日

〔図表1〕 同社の北極圏ツアー(左)、並びに同社の探険船のキャビン(右)



〔図表2〕 同社の株価推移
(現地2018年7月3日～2026年6月29日:日次)



注記: 図表1は同社のウェブサイトより引用し、図表2はブルームバーグのデータを基に弊社が作成しております。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026 年 6 月 30 日

【作成日】2026 年 7 月 15 日

ファンドの特色

1. バリュエーションが適正で、中長期的に高成長が期待できる米国マイクロキャップ株式へ主に投資を行います。

- 米国の金融商品取引所に上場する、マイクロキャップ株式に投資を行います。組入銘柄数は、100～150 銘柄程度を目処とします。

(投資対象には、不動産投資信託(REIT)、預託証書(DR)を含みます。)

マイクロキャップ株式とは

一般的に、時価総額 15 億米ドル未満の超小型企業の株式を指します。

当ファンドでは、広義にラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄の時価総額範囲内の株式を指す場合もあります。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。

2. ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク(以下、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社)傘下で、米国マイクロキャップ及び中小型株式運用において秀でた専門性を有する、インテグリティ・アセット・マネジメントが運用を行います。

- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行い、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社にマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社は、テキサス州サンアントニオに本拠を構える米国屈指の独立系マルチ・ブティック型運用会社です。また同社の持ち株会社であるビクトリー・キャピタル・ホールディングス社は、2022 年フォーチュン誌「全米急成長企業 100 社」に 2 年連続でランクインしています。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社に所属し、当ファンドの実質的な運用チームであるインテグリティ・アセット・マネジメントは、徹底したボトムアップ分析と堅固な運用プロセス、そして長年の優れた運用実績により、米国機関投資家からの支持及び大手コンサルタント等からの高評価を獲得しています。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ※ 市況急変時の対応として、またはファンドの資金動向や投資環境等によって、上記の運用ができない場合、もしくは運用者の判断で上記の運用を行わない場合があります。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 6月 30日

【作成日】2026年 7月 15日

ファンドのリスク及び留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式等の値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります。

■ 株価変動リスク

株式の価格は、個々の企業活動や国内外の政治・経済・金融情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比べ価格変動が大きくなる傾向があり、株価変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元金を割り込むことがあります。

なお、当ファンドにおいて、外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。そのため、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

■ 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

■ 流動性リスク

大量の換金があった場合、換金代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・換金等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比して時価総額が小さく、取引量が少ないため、流動性リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ その他の留意事項（システムリスク・市場リスク等に関する事項）

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 6月 30日

【作成日】2026年 7月 15日

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が別に定める単位(当初元本1口=1円) ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%(信託財産留保額)を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日の場合は、お申込みできません。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止すること、及び既に受け付けた申込みを取消す場合があります。
信託期間	無期限(2019年2月15日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に申込口数を乗じて得た額に、 3.30%(税抜3.00%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、 0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。	

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.134%(税抜1.94%)を乗じて得た額とします。 ※内訳(税抜)については以下の通りとします。			
	内訳 (税抜)	委託会社	年1.2%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先への報酬(年0.6%)が含まれております。			
その他の 費用・手数料	目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※運用管理費用、諸費用等は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき(ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)に信託財産中から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 6月 30日

【作成日】2026年 7月 15日

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税、普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税、換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2025年11月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第397号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行います。）

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 日本商品先物取引協会 / 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
三菱UFJ エススマート証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	日本証券業協会
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会 / 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会

本資料にかかる留意事項

- 当資料は「US マイクロキャップ株式ファンド」のポートフォリオの状況及び今後の運用方針等について投資家の皆さまにご理解を深めていただくことを目的にベイビュー・アセット・マネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、当資料に記載された情報を使用することによりお客様または第三者が被った損害等を補償するものではありません。
- 当資料に記載された内容は表記時点でのものであり、将来変更されることがあります。
- 当資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込みは、販売会社までお願いいたします。